

中学校における復興教育の現状と課題

－「いわての復興教育」の現状を踏まえた教育課程の提案－

佐々木 良一*，鈴木 久米男**・佐藤 進**

(令和4年2月14日受付)

(令和4年2月14日受理)

SASAKI Ryoichi, SUZUKI Kumeo, SATO Susumu

Reconstruction Education in Junior High School

: A Curriculum Proposal Based on the Current State of Reconstruction Education in Iwate

要 約

本研究の目的は、「東日本大震災」直後から岩手県内の小・中学校等において行われてきた「いわての復興教育」の中学校における現状と課題を分析し、課題解決のための手立てを提案することで、今後の「いわての復興教育」における教育課程の編成に資することである。そのため、県内の公立中学校を対象に調査を実施した。

調査により「いわての復興教育」が抱える課題として①生徒の意識の変化、②教員の意識のばらつき、③「いわての復興教育」の教育的価値項目「いきる」「かかわる」に対する生徒の認識が変化していないことがわかった。その課題を解決するために「復興教育年間指導計画」を活用し、①教科横断による「いわての復興教育」へのアプローチ、②担当教科の指導、③生徒の実態を踏まえた教育的価値項目の優先順位をつけた指導を行うことで、教育的価値項目の育成を促すことができた。

I はじめに

1 本研究のねらい

「いわての復興教育」は2011年度から2018年度までの8年間の計画である『岩手県東日本大震災津波復興計画(復興基本計画)』⁽¹⁾の中で作成され、これを受けて岩手県教育委員会は「いわての復興教育」プログラムの作成を行い、東日本大震災の翌年から全市町村を対象に合計46校の復興教育推進校を指定し、事業が進められた(小松山 2021)。

「いわての復興教育」とは「郷土を愛し、その復興・発展を支える人材の育成」を目的とし、震災

や津波の体験から得られた教育的価値を具体化しながら、震災後も新たな教育的課題に対応し、これまでの教育活動を充実・深化させるものであるとされた。また、「いわての復興教育」は新たに何かを始めるというものではなく、各校で行われている教育活動全般を、「いわての復興教育」の視点に基づいて教育内容を見直し再構築した上で、それら一連の教育活動を各校における「いわての復興教育」として実施するとされてきた。各校の教育活動はこの視点のもと、特色を生かした多様な教育活動(小・中合同の避難訓練や内陸部の小・中・高等学校の被災地見学等)を行い、こ

* 岩手大学大学院教育研究科教職実践専攻、** 岩手大学大学院教育学研究科

ども達に多くの教育的成果を生み出してきた。

しかし、「東日本大震災」から10年以上が過ぎ、当時の地震・津波の恐ろしさや厳しい日常生活を強いられた実情を経験しなかった世代が多くなってきている。経験知がなくても、地震や津波の知識、災害に対する対処法の訓練をしていれば、自分の命を守ることができることは「東日本大震災」における「釜石小学校」や「釜石東中学校」の避難行動でも証明されている。今回の「東日本大震災」では沿岸部を襲った明治、昭和の大津波と比べて映像資料等が多く残されており、それらの記録を利用することにより、子ども達に津波や地震を実感させることに有効な情報が多数存在する。震災の記憶の風化は避けられないがその進捗を漸減させることは可能である。

「東日本大震災」を通して生命や人と人の絆の大切さを多くの人々が実感した。「いわての復興教育」において3つの教育的価値「いきる」「かかわる」「そなえる」のなかで、「いきる」に関する項目の最初に掲げられているのは「①かえがえのない生命」である。このことについて学校現場では「いわての復興教育」という視点をもって生徒に考えさせる機会を与えることは少なかったと考える。

そこで今回の研究では各中学校にアンケート調査を実施し、震災から10年たった学校現場の「いわての復興教育」の課題について明らかにするとともにその分析を行い、これからの「いわての復興教育」の在り方はどうあれば良いのかを検討することとした。

2 先行研究

次に本研究の目的に迫るための前提として、「防災教育」「いわての復興教育」「防災教育のマネジメント」の3つの視点から先行研究を見ていく。

第一の「防災教育」に関して「東日本大震災」で多大の被害を被った福島県について、「教育現場から見た福島県の震災復興」において野ヶ山(2019)は教育現場で風化が進んでいること、震災について生徒が「自分事」としていく機会を持つことが

必要であるとしている。そのような中で学校において「防災教育・復興教育」を進める重要性を指摘している。その一方で、被災した家庭の抱える問題について葉養(2016)は離婚家庭の増加で家庭環境が悪化し、子ども達に将来の進路や夢に対するネガティブな意識が醸成され、学びへの動機づけの低下につながっていると指摘している。これらの先行研究から子ども達の震災に対する記憶の風化が進むことに対し、自分事として感じられるような授業になるよう教師の工夫が必要なこと。また、震災後も子ども達の心理上の問題が継続しており、各家庭における経済格差の解消に向け、その対応が今後の課題であることを指摘している。

第二の「いわての復興教育」に関して村上(2014)は、被災者が震災をどう受け止め、これからの復興をどう担っていくかという視点で考えた時、震災後の学校教育の果たすべき役割は多大なものであること、また、「東日本大震災」後、将来の地域社会の発展を支える子ども達をどう育てていくか、「いわての復興教育」は注目に値するものであることも指摘している。これまでの「いわての復興教育」でわかったことは小学校や高等学校において「東日本大震災」の記憶が薄れてきていること、それ故、様々な工夫をして「いわての復興教育」を推進していく必要があるとしている。

第三の「防災教育のマネジメント」に関して森本(2021)は、GIGAスクール構想が推進される中において、ICTを活用した「防災教育」や継続の在り方も検討する必要があると述べている。また、小松山(2021)は、今後の「いわての復興教育」の課題としてコロナ禍における連携はもちろん、研修会、情報共有の在り方を検討する必要があるとしている。「東日本大震災」から11年目を迎えるにあたり、タブレットの導入やコロナ禍の長期化による影響など、子ども達をめぐる教育環境も変化しており、それらに対応した「防災教育」「いわての復興教育」の構築が必要となっている。「東日本大震災」から10年以上が経過し、当時と社会状況が変化している学校に適応した教育の質の向上が必要とされていると考えることができる。

先行研究の成果と課題として、これらのことから本研究の目的を設定した。

II 「いわての復興教育」に関する質問紙調査

1 調査の目的

本調査は、「東日本大震災」以来取り組んできた「いわての復興教育」について、岩手県内の中学校における現状や課題を明らかにし、課題を解決するための中学校の教育課程の提案を目的として質問紙による調査を実施した。

2 調査内容と調査対象

岩手県内全域の公立中学校から各教育事務所を網羅するように考慮し、無作為に抽出した50校の管理職、教員、1・3年生の生徒を対象に令和元年12月に質問紙調査を実施した。なお、1・3年生を対象としたのは1年生では小学校までの「いわての復興教育」の認識を、3年生は中学校3年間での認識の深まりを調査するためである。

質問紙の回答数・回収率は、管理職が48人（沿岸13、内陸33）で96.0%、教員が283人（沿岸111、内陸172）、生徒は1年生が1233人（沿岸361、内陸872）、3年生が1205人（沿岸375、内陸830）であった。

3 「いわての復興教育」に関する調査結果（学校対象）

（1）「いわての復興教育」と「まなびフェスト」⁽²⁾との関連

「『いわての復興教育』を『まなびフェスト』の中に具体的に位置づけていますか」、という質問に対して「はい」と答えた中学校は24校、「いいえ」と答えたのは23校であった。約半数の学校で「まなびフェスト」の中に「いわての復興教育」の理念を反映させていることがわかった。

（2）「自校の復興教育」と『「いわての復興教育」の具体の21項目』との関連

「貴校の『いわての復興教育の指導計画』に、具体の21項目は反映されていますか」、という質

問に対して「はい」と答えた中学校は「40校、87%」、「いいえ」と答えたのは「6校、13%」であった(図1)。アンケートに回答した学校のうち、8割を越える学校が21項目を意識した指導計画を作成しているが、13%の学校で反映させるまでには至っていないことがわかった。反映されていない学校については具体の21項目を反映させた『「いわての復興教育」の指導計画』の作成が望まれる。

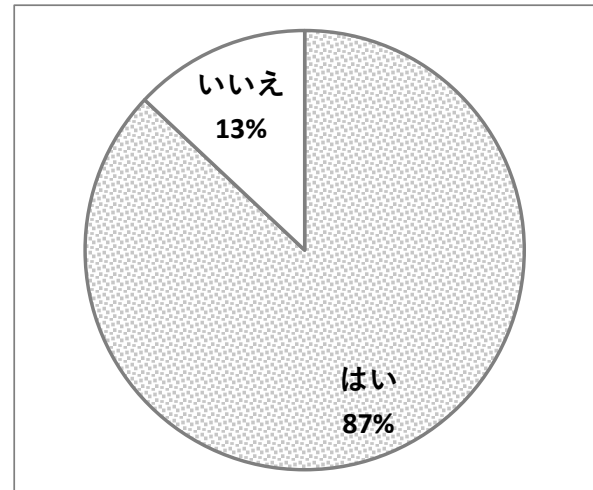


図1 「復興教育」と「具体の21項目」との関連

（3）教育課程編成に関わる「いわての復興教育」の現状

① 「いわての復興教育」で最も重要視していること

「貴校で展開されている『いわての復興教育』において『いきる』『かかわる』『そなえる』の項目のうち最も重視していることは何ですか」、という質問に対する各中学校の回答の結果は表1の通りである。

表1 各校で展開される「いわての復興教育」で最も重要視しているもの

いきる	かかわる	そなえる
9	19	20

回答数によると、調査した中学校の中では最も数が少ないのは「いきる」を重視している学校で、「かかわる」「そなえる」についてはほぼ同数であった。「そなえる」については防災訓練などが

内容として多くを占めた。学校調査における記述形式のアンケートによると、「いきる」が少なく、各校ともそれぞれの学校の教育環境や生徒の実態に照らし合わせて重点項目を決め、活動している様子が分かった。

② 各校で取り組んでいる教育課題

「現在、貴校が取り組んでいる教育課題について、優先順位を踏まえてお答えください」、という質問に対する各中学校の回答の結果は表2の通りである。

最も高い数値を示したのが「授業改善」の項目であった。このことは学習指導要領が中学校で本格実施となり、各学校において授業のあり方や評価などの対応に時間を費やす必要からこの順位になっていると考える。また、2位に「要配慮生徒への支援」が位置しているが、「不登校」の増加や「いじめ」への対応、事後指導等があることから優先的に取り組む事項になっていると推測できる。「いわての復興教育」は「キャリア教育」「道徳教育」とほぼ同じ値である。このことから学校では「いわての復興教育」「キャリア教育」「道徳教育」がほぼ同じ重みで取り組まれていることがうかがわれる。

表2 各校で取り組んでいる教育課題

1位	授業改善	36.6
2位	要配慮生徒への支援	24.8
3位	いわての復興教育	9.2
4位	キャリア教育	8.8
5位	道徳教育	8.8

4 「いわての復興教育」に関する調査結果（教員対象）

(1) 教員がとらえる生徒の実態

教員アンケートの質問「現在の勤務校の生徒の実態について、あてはまるものをお答えください」、において表3に示した12項目について調査を実施した。

表3 アンケートを実施した質問項目

質問項目
1自分や他人を大切にしている。
2学校生活の中で自分の役割を果たしている。
3夢や希望を持っている。
4物事に対して粘り強く取り組む。
5家族や家族の絆は大事だと考えている。
6地域へのボランティア活動に積極的に参加している。
7学校生活の中で協力して活動している。
8お互い協力することは大切だと考え、他の人や地域に役立つことを進んで実践している。
9「東日本大震災」の津波の様子と被害状況について理解している。
10自然災害が発生する仕組みやそれぞれの災害について理解している。
11震災津波の教訓をもとに、情報の選択・判断の方法などについて理解している。
12災害や事故に直面した際に危機を予測（回避）し、被害を最小限にとどめる手立てを理解している。

調査結果の分析において教員を沿岸と内陸の二つのグループに分け、平均値で比較したものが図2である。

沿岸・内陸の生徒とも教員の認識として「いきる」についての4「物事に対して粘り強く取り組む」の項目（実線部分）と「かかわる」についての6「地域のボランティア活動に積極的に参加している。」の項目（波線部分）が他の12項目と比べると相対的に低い。

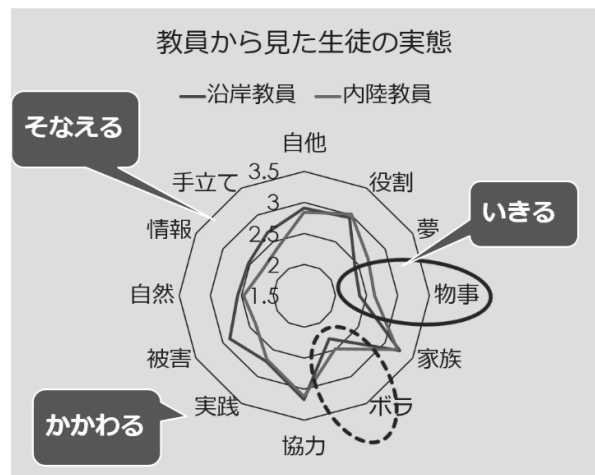


図2 教員から見た生徒の実態

(2) 教員がとらえる「いわての復興教育」の重要度と達成度

「現在の『いわての復興教育』の取り組みについて『重要度』と『達成度』についてお答えください」という質問に対して、横軸を重要度、縦軸を達成度で示したものが図3のグラフである。○線で示された部分が達成度が低い項目を示してい

る。このグラフから読み取れることは「教員が、各教科間の関連を意識した指導をすること。」や「教員が、教科指導に復興教育の具体の21項目を踏まえて指導すること。」の2項目について沿岸部の教員も内陸部の教員も達成度が低いと認識していることである。このことは教科指導の中に「『いわての復興教育』の具体の21項目」を踏まえた教育課程の編成が必要であることを示唆している。

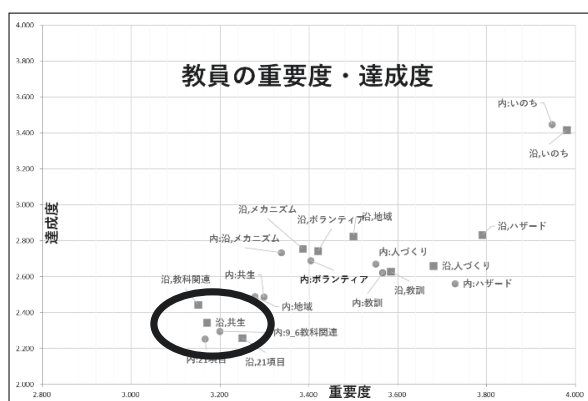


図3 教員から見た「いわての復興教育」の取り組みについての「重要度」と「重要度」と「達成度」

(3) 教員がとらえる「いわての復興教育」継続のための課題

今後の「いわての復興教育」継続の課題について、6項目の中から3つ選び第1から第3まで優先順位をふまえて回答を求めたところ、1位と2位の違いはあるが、「教員の意識のばらつき」「生徒の意識の変化」を教員は課題として認識していることがわかった。また、沿岸では「教職員の人事異動」が、内陸では「地域の復興の状況」が3位となっている(表4)。「東日本大震災」から10年以上が経過し、生徒だけでなく指導する教員側でも「いわての復興教育」に対する認識の低下を実感している現状がわかる。この合計の値は第1、第2、第3優先に重みづけをして計算した値である。

表4 「いわての復興教育」継続の課題

教員 (沿岸)		合計
1位	生徒の意識の変化	72.6
2位	教員の意識のばらつき	68.0
3位	教職員の人事異動	39.6
4位	地域の復興の状況	38.0
5位	復興教育にかかる経費の確保	20.4
6位	民間企業やボランティア等の支援の減少	8.6

教員 (内陸)		合計
1位	教員の意識のばらつき	114.0
2位	生徒の意識の変化	106.0
3位	地域の復興の状況	67.2
4位	復興教育にかかる経費の確保	46.4
5位	民間企業やボランティア等の支援の減少	26.0
6位	教職員の人事異動	20.0

教員へのアンケートの結果から、教員から生徒を見た時に3つの教育的価値のうち「いきる」についての項目で他2項目とくらべて認識が低いと判断していることや、「いわての復興教育」継続のためには「教員の意識のばらつき」と「生徒の意識の変化」が課題であると捉えていることがわかった。

5 「いわての復興教育」に関する調査結果 (生徒対象)

(1) 「いわての復興教育」の教育的価値の項目の認識度

生徒用では「いわての復興教育」が掲げる3つの教育的価値の認識度について12項目を設定し、アンケートを行った。調査結果についてU検定を実施した結果が表5、表6である。

① 沿岸1・3年生の比較 (表5)

沿岸部の1年生と3年生を比較してみると3年生になると1年生にくらべ、明らかに全体的に自

己評価が高い。このことは中学3年間の中で「かかわる」「そなえる」の分野では「いわての復興教育」によって子ども達の認識が高まっているといえる。一方で「いきる」にかかわる4つの項目のうち3つの価値項目については差が有意でないことが明らかになった。

表5 沿岸1・3年生の比較

調査項目	沿岸1・3年生比較			
	1平均	3平均	z値	p値
い 1 自分や他人を大切にしている。	3.383	3.531	2.580	.010**
き 2 学校生活の中で自分の役割を果たしている。	3.132	3.224	1.629	.103
る 3 夢や希望をもっている。	3.140	3.238	1.458	.145
4 物事に対して粘り強く取り組む。	3.223	3.282	1.539	.124
か 5 家族や家族の絆は大事だと考えている。	3.230	3.369	1.585	.113
6 地域へのボランティア活動に積極的に参加している。	2.641	2.751	1.556	.120
わ 7 学校生活の中で協力して活動している。	3.203	3.384	3.031	.002**
る 8 お互い協力することは大切だと考え、他の人や地域に役立つことを進んで実践している。	3.032	3.198	2.528	.011*
9 東日本大震災の津波の様子と被害状況について理解している。	3.184	3.481	5.077	.000**
そ 10 自然災害が発生する仕組みやそれぞれの災害について理解している。	3.164	3.356	3.571	.000**
な 11 震災津波の教訓をもとに、情報の選択・判断の方法などについて理解している。	3.044	3.340	4.856	.000**
え 12 災害や事故に直面した際に危機を予測（回避）し、被害を最小限にとどめる手立てを理解している。	2.807	3.608	8.923	.000**

② 内陸1・3年生の比較（表6）

内陸の1年生と3年生を比べてみると「そなえる」の4つの質問項目のうち3つの項目において有意差がある結果となっている。「いきる」「かかわる」についての項目においては有意差がみられない。このことは「そなえる」について、1年生から3年生へ学年が進むにつれて生徒の認識は高まっているが、「いきる」「かかわる」については1年時と3年時で認識に差がないことを示してい

表6 内陸1・3年生の比較

調査項目	内陸1・3年生比較			
	1平均	3平均	z値	p値
い 1 自分や他人を大切にしている。	3.634	3.622	-0.140	.888
き 2 学校生活の中で自分の役割を果たしている。	3.358	3.405	-1.269	.204
る 3 夢や希望をもっている。	3.305	3.375	-1.450	.147
4 物事に対して粘り強く取り組む。	3.304	3.310	-0.120	.905
か 5 家族や家族の絆は大事だと考えている。	3.749	3.720	-1.514	.130
6 地域へのボランティア活動に積極的に参加している。	2.889	2.910	1.123	.262
わ 7 学校生活の中で協力して活動している。	3.511	3.566	-1.958	.050
る 8 お互い協力することは大切だと考え、他の人や地域に役立つことを進んで実践している。	3.261	3.324	-1.730	.082
9 東日本大震災の津波の様子と被害状況について理解している。	3.385	3.513	2.784	.005**
そ 10 自然災害が発生する仕組みやそれぞれの災害について理解している。	3.378	3.420	-0.844	.398
な 11 震災津波の教訓をもとに、情報の選択・判断の方法などについて理解している。	3.251	3.367	3.003	.003**
え 12 災害や事故に直面した際に危機を予測（回避）し、被害を最小限にとどめる手立てを理解している。	3.045	3.158	2.793	.005**

る。1年時点での数値がもともと高いこともあるが、前述の「教員がとらえる生徒の実態」において内陸の教員から見た生徒の実態として「いきる」の項目と「かかわる」の項目において相対的に数値が低いことから「いきる」「かかわる」の項目の改善が必要であるといえる。

6 調査結果の考察

これまでのアンケートの結果から、「東日本大震災」から10年以上を経過し想定していたことではあるが、学校が考える課題として「生徒の意識の変化」や「教員の意識のばらつき」があげられていた。令和3年現在の中学1年生は「東日本大震災」の時、2歳か3歳であった。時間が経過するにつれて、これからは震災について実際に記憶のある生徒はいなくなる。「教員の意識のばらつき」についても震災を経験したベテラン教員が減り、若い教員がますます増えてきている現状の中で生じていた。梅澤・大桃（2014）は、「いわての復興教育」実施において教員が特に必要と考えていることとして「教職員の共通理解」が高い数値を示したという見解があり、今回の結果はそれと一致している。ここ数年で教員の大量退職が見込まれ、新任の教員が多く配属されることになる。それゆえ、「いわての復興教育」の在り方を若い教員世代に伝えて行くことは大切である。

一方、教員アンケートからは「各教科間の関連を意識した指導」「『いわての復興教育』の具体の21項目を踏まえた指導」を教員が認識することが「いわての復興教育」を継続していくうえでの課題としてあげられていた。学校では様々な課題が教育活動の中で山積しており、優先順位をつけて業務を遂行していかなければならない。その時に「いわての復興教育」の優先順位は、学校の実態によって変わってくる。教員アンケートの結果にもあらわれていたが、「沿岸」では現在抱える学校課題の中で「復興教育」は3番目に位置していたが、「内陸」では上位ではなかった。このことは地域に適合した教育が行われているともいえる。新学習指導要領では資質・能力ベースで子ど

も達を育成していくためにカリキュラムマネジメントを行うことが示されている。その中で、「いわての復興教育」においても教育内容の質的向上を図りながら生徒に必要な知識・技能を身に付けさせて行くべきあると考える。

沿岸では1年生から3年生へと成長する中で価値項目の自己認識は高まっているが、内陸と比較するとその認識度は高いとはいえない。一方、内陸では「いきる」に加え「かかわる」についても指導の改善が必要なことがわかった。細部を見ていくと沿岸・内陸の1年生の比較では、「地域へのボランティア活動に積極的に参加している」の項目が他の項目と比べて極端に平均値が低くなっている。このことから、小学生の段階でボランティア活動をより積極的に教育課程の中に取り入れるべきであると言える。このことは3年生どうしの比較でも同様な結果となっており、中学校での教育課程でも生徒がより社会貢献できる活動を取り入れ、生徒の活動意欲に応えるべきであると考え

Ⅲ 課題解決の手立てとその方策

1 調査結果からあきらかになった課題

アンケートによる学校、教員、生徒への「いわての復興教育」を調査した結果として、次の課題が明らかとなった。①「東日本大震災」から10年を経過しての「生徒の意識の変化」、②「いわての復興教育」に対する「教員の意識のばらつき」、③「いわての復興教育」の3つの価値項目「いきる」「かかわる」「そなえる」のうち、「いきる」「かかわる」に対する指導において沿岸部、内陸部とも課題があるという3点である。

2 課題解決のための方策

課題としては、①生徒の意識の変化、②教員の意識のばらつき、③「いきる」「かかわる」に対する指導改善の3点があった。これらの課題を踏まえ、課題解決の手立てとして、生徒に対して学習活動全体を通した「いわての復興教育」の指導

をしていくことや、教員に対する教育課程全体を踏まえた指導内容の意識化を図ること、さらに教育的価値項目に対する指導内容の優先順位による指導を設定した。

課題解決のための方策として、生徒が学習する教科間の指導内容の把握や教員が自分の担当教科を指導する際の関わりの意識化、さらに教育的価値項目の指導における重点化を図ることが求められる。そのために、八幡平市立西根第一中学校で実践している指導計画を参考に、教科横断による指導や各教科の指導内容及び指導の重点化を図るための「復興教育年間指導計画（試案）」（資料1）を作成した上で、「いわての復興教育」を実施することで、本研究で明らかになった3つの課題の解決に結びつくのではないかと考えた。

「復興教育年間指導計画」を作成し、実践することにより、以下の3つの手立てが実現できると考える。

- (1) 生徒の意識化を図る教科横断的な指導の実践
- (2) 「いわての復興教育」を踏まえた担当教科の指導
- (3) 生徒の実態による価値項目の重点化を踏まえた指導

次にそれぞれの手立ての効果を検討する。

(1) 教科横断的な指導

令和3年1月26日の中央審議会答申（中央教育審議会 2021）において「文系・理系といった枠にとらわれず、各教科等の学びを基盤としつつ、様々な情報を活用しながらそれを統合し、課題の発見解決や社会的な価値の創造に結びつけていく資質・能力の育成が求められている」という指摘がなされている。「いわての復興教育」はすでにこの手法を取り入れていると考える。この趣旨を活かしていくためには教科間の連携した指導が欠かせない。「いきる」「かかわる」「そなえる」という教育的価値から各教科の教科内容を見直し、それを有機的に結びつけることにより、子ども達の課題発見・解決能力を磨き、育成していくことが可能になる。そのために教師が教材観を見直

し、「いわての復興教育」にある3つの教育的価値を通して教科指導を進めることで、生活にかかわる課題として生徒に授業を展開することが可能となり、子ども達の学ぶことへの有用感につながり、学ぶ動機づけになっていくのではないかと考える。そのためにも教員が教科横断的の視点に立ち、日々の授業を進めることには大きな意義がある。このことを実現するために八幡平市立西根第一中学校の「復興教育年間指導計画」を参考に盛岡市立A中学校の教員に意見を聞きながら教科年間計画をもとに「復興教育年間指導計画（試案）：資料1」を作成した。この資料を使うことにより、他教科において学習している内容とこれから学習していく内容について関連づけながら指導する際の手助けとなることを期待できると考えた。

（2）教員の担当教科の指導

この資料1の利点は「総合的な学習の時間」以外の各教科、特別活動の時間が「いわての復興教育」のどの教育的価値と関連しているのかを把握しやすい点である。また、各教科の内容が「いわての復興教育」の副読本のどの部分と関連しているのか示されている点である。日常の学習活動の中に震災に関連する事項を取り入れる際の参考になる。また、実際の日常生活に対応した題材を教科に取り入れることが可能になり、生徒が学ぶ意義を実感しながら学習を進めることができる。

そして、生徒だけでなく教師にとってもその単元において震災に関連づけながら何を教えたいのかの目安になり、教師がこの計画を参考に、3年間にわたり「いわての復興教育」を推進することで「いきる」「かかわる」「そなえる」の3つの教育的価値が子ども達の中に身についていくと考える。

（3）価値項目の重点化を踏まえた指導

「いわての復興教育」の教育的価値項目「いきる」「かかわる」「そなえる」は本来優先順位はなく、3つの価値が鼎立し、成り立っている。しかし、全県へのアンケート結果からも「いきる」に関わっての学校全体の活動は3つのカテゴリーの中でもっとも具体的な活動が少なく、生徒の認識

にも課題が見られる結果だった。このことから教育的価値項目に対して優先順位をつけた指導が必要であると考え。資料1を使い、教科指導を行うことでその教育的価値項目について重点的に指導する際の手助けになると考えた。

IV 課題解決のための手立てを踏まえた「いわての復興教育」の実践

1 連携協力校A中学校の概要

A中学校は盛岡市の中心部に位置し、生徒数245名、教職員25名の中規模校である。1887年に南岩手郡岩手高等小学校として創立、多数の先人を輩出した伝統のある中学校である。県中文連の事務局など複数の教育団体の事務局が置かれており、2021年度に行われた全国中文祭でも事務局校として生徒・職員とも中心となって活動した。

A中学校では国連が中心となって世界的に展開されている「SDGs」の活動に意欲的に取り組んでいる。また、各教科で意図的に「SDGs」に関連させながら授業を行い、各学年で行われる「総合的な学習の時間」にも「SDGs」の考えを取り入れ、日々の教育活動を展開している。

2 方策を踏まえた実践

（1）教科横断的な指導

3年生の「社会」と「道徳」、2年「保健体育女子」、1年生「理科」と「道徳」において「いわての復興教育」の教育的価値を意識した教科横断的指導を実践した。「社会」は自然や地誌を題材とした内容が多く、自然災害と関連づけた指導が他教科にくらべ比較的容易である。

（2）教員の担当教科の指導

試作として作成した「復興教育年間指導計画」には「いわての復興教育」の中の3つの教育的価値を位置づけ、教科指導を進める上で関連性を意識して授業実践できるようにした。各教科における単元名が以前と変わっていたり、あるいは「理科」のように単元そのものが別の学年に移動したりする場合がありますので毎年、「復興教育年間指導

巻末一

復興教育年間指導計画（試案）

1年生			2年生			3年生		
価値項目	学習内容	副読本	価値項目	学習内容	副読本	価値項目	学習内容	副読本
そ⑬	情報の集め方を知ろう（自然災害について）	58	い②	魅力的な提案をしよう（プレゼンテーション形式）	6～7 8～9	い① か②	D (19) 生命の尊さ C (16) 郷土を愛する態度	4～5 43、44 ～45
そ⑳	正負の数（海抜表示）・文字と式（雷の光と音の関係）	59	そ⑳㉑ そ⑮～ ㉒	連立方程式 世界から見た日本の姿	59～65 50～65	か⑨⑩⑪ ㉒	社会の関わりを伝えよう	26～43
い②	人々の生活と環境	6～7 8～9	か⑨⑩ ㉑	Work Experience	27～42	そ⑳	2次方程式（平方完成、解の公式）	59～63
い①	いろいろな生物とその共通点	4～5	い④	情景を思い浮かべながら、言葉	12、13	い④	二度の世界大戦と日本	12、13
か⑫	人々の暮らしから生まれた日本の民謡	43、44 ～45	い②	季節を感じて	6～7 8～9	い③ か⑫	現代社会と私たちの生活 光とかげの追究	10～11 43、44 ～45
そ⑳	ものづくりの視点と進め方	59～ 63	か⑫	奥行きのある風景	43、44 ～45	い⑥⑦ ㉑	健康と環境	20～23
そ㉑	水泳	64、65	そ㉑	災害への備え	64、65	い④	健康への備え	64、65
か⑫	木のある美しい公園を描く	43、44 ～45	い⑥⑦ い①	健康と環境	20～23	い④	情景を思い浮かべながら、言葉	12、13
い①	D (19) 生命の尊さ	4～5	い①④⑤	B (6) 思いやり、感謝	4～5	そ⑱	私たちの生活とデジタル作品	58
い④	A (4) 希望と勇氣、克己と強い意志	12、13	い④	A (4) 希望と勇氣、克己と強い意志	12、13	か⑧ い⑦	これからの私と家族 健康の成り立ちと病気の発生要因	24～25 22～23
そ⑱	調べたことを報告しよう（レポート作成）	58	か⑨⑩ ㉑	相手の考えを踏まえて発言する	26～40 44～45	か⑨⑩⑪ ㉑	話し合っ提案をまとめよう	26～45
そ⑱	比例の利用、緊急地震速報	58	か⑫	郷土の伝統工芸品	43、44 ～45	い③④ ㉑	自分を見つめる自画像 図形・面積の求め方	10～11 59～63
そ⑮	地図を使って地形を見ていこう	52～ 53	い①③	私の印鑑	4～5 10～11	か⑩⑫⑬ ㉑	地方自治と私たち 自然と人間	41～47 46～47
そ⑮⑯	活きている地球	52～ 57	か⑫	開国後の政治と経済	43、44 ～45	か⑫	あなたの町を世界にPRしよう	43、44 ～45
か⑨⑩	許可を求める・依頼する	26～ 40	そ⑱ か⑨⑩	一次関数の利用 Friendship across Time and Borders	58 26～40	か⑫	郷土にゆかりの美術家	43、44 ～45
か⑫	声や音楽の特徴を感じ取って歌おう	43、44 ～45	か⑫	日本の郷土芸能に親しみ、そのよさを味わおう	43、44 ～45	い③④ い③④	きぼうのて 曲が生まれた背景を理解して、作曲者の思いを感じ取りながら聴こう	10～13 10～13
そ⑳	災害時の食事	59～ 63	そ⑮⑯ ㉑	地球の大気と天気の変化	52～53	い②	残したい盛岡の風景	6～9
い⑥	ストレスへの対処と心の健康	20～ 21	そ⑮	わたしたちの生活とエネルギー変換	57	い⑦ い③	健康な生活と病気の予防	22～23 10～11
か⑫	D (21) 畏敬の念	43、44 ～45	い③ い⑥	アインの力で明るい未来を 傷害の防止	10～11 20～21	い③ い①	D (22) よりよく生きる喜び D (19) 生命の尊さ	4～5 43、44 ～45
い③④	A (3) 向上心、個性の伸長	10～ 11	い③ い⑥ い③	D (22) よりよく生きる喜び B (9) 相互理解、寛容	10～11 26～42	か⑫ ㉑	未来に残したいもの 避難訓練	58～65
い③	赤い羽根街頭募金ボランティア	10～ 11	か⑨⑩ ㉑	避難訓練	58～65	そ⑱⑳㉑		
い④	「進路」とは何だろう	12、13	そ⑱ ㉑					
そ⑱⑳ ㉑	避難訓練							

（参考）復興教育年間指導計画「八幡平市立西根第一中学校」
年間学習計画「盛岡市立下橋中学校」
副読本「いきる かかわる そなえる」

表7 教科毎の「いわての復興教育」年間指導計画

教育的価値一覧表		学 年		
3つの教育的価値		1年	2年	3年
い き る	○命の大切さや自然や畏敬の念に関する事。 ○心のあり方、これからの生き方に関する事。 ○心のサポートに関する事。 ○体力の維持・増進など、身体の健康に関する事。	単元で該当する価値項目 ①かけがえない命 ②自然との共生 ③価値ある自分 ④夢や希望の大切さとやり抜く強さ ⑤自分の成長 ⑥心の健康 ⑦体の健康	①② 国風文化 ・奥州藤原氏を題材とした授業 (指導の意図) 中華寺供養願文にある内容をもとに平安時代から命大切さへの認識が深かったことに気づかせる。	①③④ 戦争の終結 ・米内光政を題材とした授業 (指導の意図) 太平洋戦争終結に尽力した「米内光政」の活動から苦しい状況でもやり抜く強さを学ぶ。
		単元で該当する価値項目 ⑧家族のきずな ⑨仲間とのつながり ⑩地域とのつながり ⑪ボランティア・教授活動 ⑫自分と地域社会 ⑬復旧・復興のあゆみ ⑭災害に備える地域づくり		⑧⑨⑩⑪⑫ 開国後の政治と経済 (指導の意図) 三閉伊一揆の概要を学ぶことで地域の苦境を救うため立ち上がった人々を通して、地域のために行動する姿勢に気づく。
か か わ る	○家族の絆や家族の一員としての喜びに関する事。 ○互いに助け合ったり、思いを寄せ合ったりする仲間や地域の方々にに関する事。 ○災害後の支援活動における県内外や各国間とのつながり(絆)に関する事。 ○地域づくりにに関する事。 ○自然とのつながりにに関する事。	単元で該当する価値項目 ⑮自然災害の様子と被害状況 ⑯自然災害発生のメカニズム ⑰自然災害の歴史 ⑱災害のライフライン・地域経済への影響 ⑲災害時における情報の収集・活用 伝達 ⑳学校・家庭・地域等での日頃の備え ㉑身を守り、生きぬくための技能	⑮ 地図を使って地形を見ていこう (指導の意図) 地形図の学習から得た知識・技能を使い、ハザードマップを読図することにより災害時に対応できる能力を身につける。	⑮⑰⑱⑲ 世界から見た日本の姿 (指導の意図) 世界の地形や気候について学習した知識を使い、自分の住む地域に災害が起こる理由を理解し、対応できる能力を身につける。
そ な え る	○震災津波体験(情報・ライフラインの途絶等)や科学的知見・防災リテラシーを踏まえた防災に関する事。 ○災害時の行動に結びつく判断に関する事。 ○災害を想定した日頃の備えに関する事。 ○非常時に生き抜く知恵と衣食住の技能に関する事。 ○災害について学ぶ事。			

計画」を見直す時間の確保が必要である。

「復興教育年間指導計画」とは別に教科毎の3年間を見通した教科の指導計画も作成した。教科毎の「いわての復興教育」の年間指導計画(表7)を作り、それをもとに実践することで、教科と「いわての復興教育」との関わりが教師に認識され、生徒にも「東日本大震災」に関連付けた授業を受けることにより、記憶の希薄化を漸減できると考える。

(3) 価値項目の重点化を踏まえた指導

実践を行う上で、教育的価値「いきる」「かかわる」に焦点をあてた授業を展開した。これはアンケートによりこの項目についての生徒の認識が内陸・沿岸とも学びの効果が表れていなかったからである。そのため3年「社会」、1・3年「道徳」において「いきる」「かかわる」に関わった題材についての実践を行った。3年「社会」では郷土の先人の太平洋戦争中の生き方から、「道徳」では「東日本大震災」での中学生の行動から生徒へ

教育的価値「いきる」「かかわる」の定着をはかった。

以上のような(1)～(3)の方策を実践することにより、「いわての復興教育」の教育的価値「いきる」「かかわる」に対する生徒の認識が向上するかを検証した。

3 「いわての復興教育」の各教科での実践と検証

(1) 「社会」(3年)による実践

① 実践のための方策

「復興教育年間指導計画」の中から「いきる④【夢や希望の大切さとやり抜く強さ】」の認識の向上を意図して、3年生「社会」の「二度の世界大戦と日本」の小単元である「戦争の終結」を題材に授業を行った。「社会」の実践の前に「道徳」において「東日本大震災」を題材とした授業も行って、本時の授業の冒頭でも震災を思い出させる資料を使い、生徒に震災の記憶の定着を試みた。

② ねらい

教員が日常の教科学習を進める際に「復興教育年間指導計画」の活用することにより、「いわての復興教育」における3つの教育的価値のどの項目に焦点を絞って授業を展開するのか目安にすることができる。教員がその認識を持つことにより、意図して「東日本大震災」に関連する事項を取り上げ、「東日本大震災」の記憶を子ども達に留めることができると考える。例えば次に述べる「米内光政」を題材にした3年「社会」の学習では本時の冒頭の段階で「東日本大震災」を取り上げ、「東日本大震災」は天災、学習している「太平洋戦争」は人災と対比して取り上げることで授業の中で「東日本大震災」について触れた。

「いわての復興教育」の3つの教育的価値の「いきる」において「④【夢や希望の大切さとやり抜く強さ】夢や希望をもつことは、生きる価値を見出すことであり、どんな状況においてもたくましく生きていくという強い意志と態度を養う」という項目がある。この項目を生徒に身につけさせたいと考えた時、配属校であるA中学校は多くの偉人を輩出した中学校であった。その一人に「米内光政」がいる。「米内光政」は連合艦隊司令長官、海軍大臣、内閣総理大臣を務めた人物で、日本の「ポツダム宣言」受諾に大きな役割を果たした。戦争継続を主張する者が多くいた当時の日本政府にあって、忍耐強く立ち居振る舞い、終戦へと導いた。そんな「米内光政」の生き方を自分事として捉え、歴史事象に触れ、自分であればどのように行動できたかを考えることで、【価値ある自分】を認識する手立てになるのではと想定し、この題材を設定した。

③ 成果と課題

今回の「社会」の授業では、この授業の前に「道徳」において「東日本大震災」を題材とした授業を実施した。そのため、この「社会」の授業の冒頭で「東日本大震災」時の写真と「広島原爆」の写真を対比して示し、天災と人災という視点から「東日本大震災」と「太平洋戦争」ととらえ直した上で授業に入っていった。「復興教育年間指

導計画」を利用し、今回の「社会」と「道徳」を関連づけて授業を組み立てることにより、生徒に「東日本大震災」についての記憶を伝承することと地域の偉人についてより深く学ぶことで自分の生き方についても考えを広げた生徒もいた。単一教科の系統性で授業を進めるのではなく「いわての復興教育」という教育的価値を媒体に複数の教科の教育内容を大きなカテゴリーとして教師が捉えることで、教科横断的な指導のきっかけになり、そのことにより、「いわての復興教育」の教育課程の編成にもつながると考える。

課題は今回の「社会」と「道徳」の組み合わせのような形を複数作れるかということである。従って、教科間の関連づけを「復興教育年間指導計画」を利用して教員側でどの程度構想できるかで教科横断的指導の可否が左右されることになる。

(2) 「道徳」(1、3年)による実践

① 実践のための方策

「復興教育年間指導計画」の3年生「かかわる⑩【地域とのつながり】」で扱うところを1年生で実施した。この授業では「東日本大震災」を題材として自作資料を活用した授業を行った。同じ時期に「理科」においても「大地の変化」という題材で震災に触れる学習を行い、「東日本大震災」への生徒の認識が高まることを目指した。

② ねらい

「復興教育年間指導計画」の「道徳C(16)郷土を愛する態度」に関わり、教材として独自に作成した「東日本大震災 中学生が示した郷土愛」を使用し、授業を展開した。東日本大震災で津波に遭った中学生が地域の人のために行動する姿を通して、その行動の根底にある郷土愛について考えさせ、地域社会の一員として自覚をもって郷土のために行動しようとする心情を育てたいと考えた。また、「東日本大震災」直後という厳しい状況にあって中学生は自分達で出来ることを探して行動しようとしていた。その「行動力」を知ることは「いわての復興教育」の3つの教育的価値「かかわる⑩【地域とのつながり】」を育むと考

えこの題材を設定した。

③ 成果と課題

2020年度は「特別活動」の講演会のような形で生徒に「東日本大震災」について考えさせたが、その形式だと経験者を呼ぶか、実際に被災地域に行って話を聞かなければならない。そうなる時間や場所、経費などの制約が出てくることになる。2021年度は形態を変え「道徳」という教科の授業にし、資料も文書資料にまとめた。こうすることで、当時の被災地の現状について教師が経験していなくても、生徒に対して「東日本大震災」を考えさせる一つの手立てになると考えた。

また、授業後の生徒の感想を見てみると、「東日本大震災」について改めて考えを深めたり、より知りたいと思う生徒、普通に生活できるありがたさについて再確認したりしていた。このような子ども達を増やしていくことは「東日本大震災」の記憶の風化に大きな影響を与えていくことになる。

課題は関心のない生徒に対してどうアプローチしていくかである。教科の授業にもいえることだが、教材をどう提示するか、発問や記述課題をどの場面で取り入れ、どの場面で意見交流の時間を設けるかなど工夫・改善していく必要がある。

また、「道徳」単独で授業を構成するのではなく、どの教科と組み合わせて生徒に提示していくのか、教科横断的な視点で有効な時期を見極めて、ある程度決まった時期に集中して取り組むことで、生徒の記憶に残る授業になっていくのではないかと考えた。

(3) 手立ての成果

3年生については「社会」と「道徳」で授業を行い、プレとポストでアンケートを実施した(図4)。調査項目は全県の中学生に実施したアンケートと同じ12項目の質問である。3年生に対してアンケートを行った結果を見ると、事前と事後に数値的には認識の高まりがみられる。特に項目6の「地域へのボランティア活動に積極的に参加している」は「強く思う」生徒が大幅に増加していることがわかる。また、教育的価値項目「いきる」「そなえる」のそれぞれ4項目においては肯定的回答が大きく増加している。この結果は教育実践の成果が表れていると考えられる。

(4) 実践を通しての課題解決の手立ての有効性

① 生徒の意識化を図る教科横断的な指導の実践

今回の連携協力校での実践では「社会」「道徳」などの限られた教科だったが、多くの生徒の授業後の感想やアンケート結果を見ると、「東日本大震災」と関連づけながら授業を行うことで、自分の生き方について再考し、地域とのつながりの大切さに気づいた生徒も多かった。このような工夫をさらに多くの教科で行うことで「生徒の認識」は確実に高くなると考えられる。

② 「いわての復興教育」を踏まえた担当教科の指導

今回「いわての復興教育」に関連した授業実践を依頼した教員に聞いたところ、①他教科とのつながりを意識するようになった、②生徒が小学校の時に何を学んだのか知る必要があった、③「東日本大震災」について生徒がどの程度知っているの

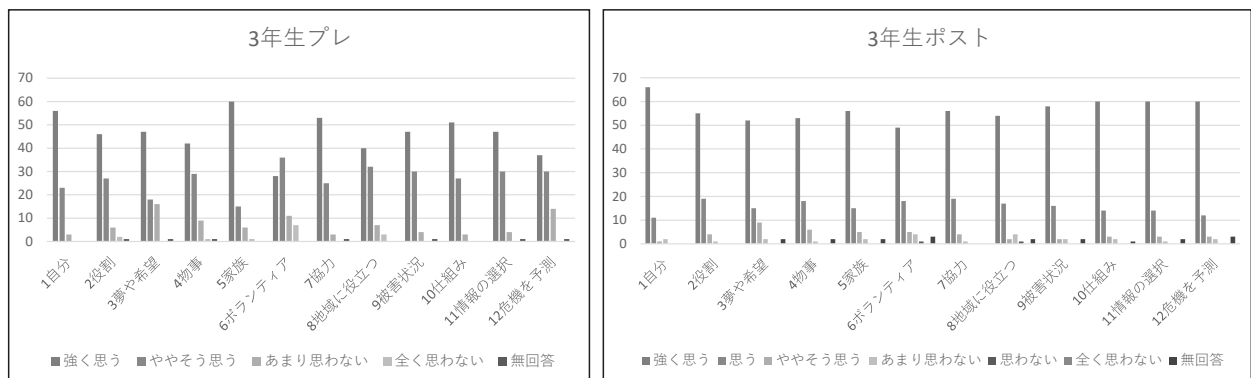


図4 3年生プレ・ポスト

か把握する必要があった、などの感想をいただいた。このことから、教科の授業と「いわての復興教育」を関連づけることにより、教員が共通のゴールを目指すことになることから「教員の意識のばらつき」の改善につながると考える。

③ 生徒の実態による価値項目の重点化を踏まえた指導

県下の中学校に行ったアンケート結果を考慮し、教育的価値項目「いきる」「かかわる」について重点化した授業を行った。3年生のプレとポストの結果では全体的に認識度が高まった結果となった。その中でも、1年生で実施した授業前後の認識調査の結果をt検定により分析したところ、教育的価値項目のうち、「かかわる」に関する1項目で有意差がみられた(表8)。

表8 授業実践前後における教育的価値項目「いきる⑥地域のボランティア活動に積極的に参加すること」に対する認識の比較

	前	後	差	効果量d	t値	df	p値
ボランティア	5.012	5.469	0.457	0.593	3.604	80	.001 **

結果として①、②、③の手立てをとることにより生徒に変容が見られた。

V 研究の成果と課題

これまでの岩手県内の中学校における「いわての復興教育」の推進状況について、教育課程との関わりや教員が実感している生徒の状況、生徒の「いわての復興教育」に対する認識度などをアンケートによる調査により課題を明らかにしてきた。表出した課題を解決する手立てとして「復興教育年間指導計画」を作成し、教科横断の視点で教育課程を見直し、配属校で授業実践を行った。本研究で明確になった成果と課題について示す。

1 成果

(1) 岩手県内の中学校における調査研究

中学校における「いわての復興教育」の現状について学校・教員・生徒、それぞれの立場の客観的な現状を明らかにすることができた。「『いわて

の復興教育』を『まなびフェスト』の中に具体的に位置づけていますか」という質問に対して、アンケートに回答してくれた約半数の中学校でそのような形になっていないという現状だった。また、「『いわての復興教育』の指導計画」についても48校中6校で「いわての復興教育」の具体の21項目が反映されていなかった。「いわての復興教育」の目的を達成していくため、教育課程の中にその考えを取り込み、教員・生徒に「いわての復興教育」の意図を浸透させていくことが望まれる。

教員の考える「いわての復興教育」の課題としては「教員が、各教科間の関連を意識した指導をすること」「教員が、教科指導に『いわての復興教育』の具体の21項目をふまえて指導すること」の2点について重要と考えているが、達成できていないと認識していることがわかった。その一方で、学校も、教員も勤務校全体の教育活動を考えた時、喫緊に取り組む必要があることとして「授業改善」と「要配慮生徒への支援」をあげていた。「いわての復興教育」について課題意識を持ちながらも、なかなか着手できない状態にあることが分かった。

「いわての復興教育」についての生徒調査では沿岸部・内陸部と地域でわけ、認識に差があるかどうかを調べた。

「沿岸の1・3年生」を比べた時、「いきる」の4項目のうち3項目で大きな差はなかった。つまり、「いきる」についての認識度は1年生から3年生の間で認識はあまり深まっていないという結果が出た。反対に「そなえる」についての認識度は1年生と3年生間では有意差があり、また平均数値も3年生が高くなっており、学年が進むにつれて認識が深まっていることがわかった。

「内陸の1・3年生」について見てみると、「沿岸の1・3年生」と同様な結果で、やはり「いきる」にかかわる4項目について1・3年生の間で有意差が見られなかった。この沿岸1・3年生、内陸1・3年生の比較により、沿岸部も内陸部も「いきる」「かかわる」に関連する項目で認識を高める手立てが必要であることが明らかになった。ま

た、沿岸・内陸の生徒どちらも「6 地域のボランティア活動に積極的に参加している」について低い数値が出ており、より意図的に教育活動の中に「ボランティア活動」を取り入れていく必要があることがわかった。

(2) 課題解決のための連携協力校での実践

岩手県内の中学校の調査結果から、「各教科間の関連を意識した指導をすること」「教科指導に『いわての復興教育』の具体の21項目を踏まえて指導すること」の2点について教員が課題意識を抱いていること、しかし優先順位として学校も教員も「授業改善」と「要配慮生徒への支援」に取り組まざるを得ないことがわかった。また、「いわての復興教育」において教育的価値項目「いきる」「かかわる」の認識度が沿岸も内陸もあまり深まっていない現状が把握できた。このことを踏まえて、教科横断的な「復興教育年間指導計画」を作成し、それをもとにいくつかの教科で授業実践を行い、その有効性を検証した。

① 教科横断的指導での「いわての復興教育」へのアプローチ

今回の授業実践では3年生においては「社会」と「道徳」で、1年生では「理科」と「道徳」で「東日本大震災」を授業展開の中に意図的に設定し、「いわての復興教育」で設定されている教育的価値の認識度が生徒の中で高まるのか試みた。授業後の3年生の感想と共起ネットワークの結果から生徒の「いわての復興教育 いきる」の価値項目を踏まえた感想が見られた。また、理科担当の教員からは「復興教育年間指導計画」に目を通して授業展開を考えることで、「いわての復興教育」の副読本を使ったり、生徒の小学校での学びに結びつけたりして授業の幅が広がった旨が話された。

② 教員の担当教科の指導

「復興教育年間指導計画」を活用することで教科指導の中で「いわての復興教育」に触れられる箇所について教科全体を俯瞰することができ、加えて、他教科における取り上げ方についても知ることができるので、生徒が既習している知識も

考慮したうえで教科指導を展開することが可能になった。

③ 価値項目の重点化を踏まえた指導

教育的価値項目「いきる」に重点をあてて、1年生の「理科」、2年生の「保健体育女子」で授業実践を行い、その後に生徒にアンケート調査を行った。アンケートは6件法で行い、質問項目は教育的価値「いきる」にかかわる7つの項目について行ったが、結果はどちらの教科も「かなり高まった」「高まった」が大きな割合を占めており、生徒がこれらの価値項目に対して認識が高まったことがわかった。

2 課題

(1) 復興教育年間指導計画の作成

「復興教育年間指導計画」の作成にあたっては西根第一中学校のものをベースにA中学校の教員に聞きとりをしながら作成したものである。計画に提示した教育的価値について各教科で教員が意図して授業に臨むことで、生徒の「いわての復興教育」で育みたい教育的価値項目の認識は高まると考える。ただ、課題としては学校により地域や教員、構成する要素等はそれぞれ違っているので、その学校の実状に応じた計画の見直しが必要である。

(2) 「いわての復興教育」の教科横断的指導

教科横断的指導をするにあたっての課題は、教員がどのくらい「いわての復興教育」の教育的価値を意識して授業を行うかにかかっている。そのためには教務主任や「いわての復興教育」担当の教員が「職員会議」や「分掌部会」等で計画のもとに授業実践を呼びかけるなど啓発をはかる行動が必要である。また、授業を担当する教員が他教科と横断的指導があるかどうか、全体を俯瞰したうえで、「教科年間指導計画」等を作成していく必要がある。

(3) 教員の担当教科の指導

「復興教育年間指導計画」を意識して教員が授業を進めることで生徒に授業の必然性を示すことができ、生徒も学習することが実際の生活に役立つ

つものであると認識することで学習意欲が高まる
ことが期待できる。そのような教材開発を教員が
作り上げていくことが課題である。

(4) 価値項目の重点化を踏まえた指導

配属校において、教育的価値項目「いきる」「か
かわる」に重点をおいた授業実践を行ったが、生
徒へのアンケートでは「いきる」にかかわる7項
目中、1項目でしかプレ・ポストで有意差が見ら
れなかった。教員が意図した項目について生徒の
認識を深めていけるよう、「復興教育年間指導計
画」の中で各価値項目と教科との関わりについて
さらに吟味していく必要がある。

VI おわりに

おわりに、本研究を通して明らかになったこと
をまとめるとともに、残された研究課題について
示す。

岩手県内の中学校に行った調査の考察から、「東
日本大震災」から10年を経過しての生徒の意識の
変化、「いわての復興教育」に対する教員の意識
のばらつき、「いわての復興教育」の3つの教育的
価値項目のうち「いきる」「かわる」に対す
る生徒の認識度が沿岸部、内陸部とも伸びていな
いということが明らかになった。これらの課題を
解決する方策として、「いわての復興教育」を学
校全体で共有するための「復興教育年間指導計画」
を作成し、①教科横断的指導、②担当教科の指導、
③価値項目の重点化を踏まえた指導を行った。授
業実践後に生徒に行ったアンケートにより、「東
日本大震災」について生徒の中に教科の授業と関
連づけながら教育的価値項目についても考えを深
めさせることができ、新しい学びにつながること
も確認できた。

残された課題としては①調査対象が中学校の一
部であったこと。②授業実践における検証の精緻
化をはかるべきだったこと。③「復興教育年間指
導計画」をもとにしながらも、各中学校において
その学校に適応した教科内容にして実践を積み重
ねて行く必要があること。④「いわての復興教育」

そのものについて、教職員間でどう進めていけば
良いのか、その意義の浸透をはかっていくことも
大切である。

「東日本大震災」から得た様々な教訓・知見を
公教育という場を通じて後世に伝えていくこと
は、これからの教員の責務であると考えます。

【註】

- (1) 岩手県「岩手県東日本大震災津波復興計画
復興基本計画」https://www.pref.iwate.jp/shinsai_fukkou/fukkoukeikaku/keikaku/1002586/1002589.html 2021年7月 閲覧
- (2) 「平成21年度 学校教育指導指針」岩手県
教育委員会事務局学校教育室

【引用・参考文献】

- 梅澤希恵・大桃敏行 『東日本大震災後の復興教育
の実施状況の分析 - 「いわての復興教育」
に関する質問紙調査から -』（『東京大学大学
院教育学研究科教育行政学論叢』 34、2014）
109-124
- 栗山直 「東日本大震災の学力への影響 - IRT
推算値による経年比較分析 -」（『平成25年度文
部科学省委託研究「学力調査を活用した専門的
課題分析に関する調査研究」研究成果報告（概
要）』、2014）
- 神戸市教育委員会（「阪神・淡路大震災 神戸
の教育の再生と創造への歩み」、1996）168 -
189
- 小松山浩樹 「いわての復興教育」（『安全教育学
研究 東日本大震災10周年特集号』、2021） 21
-26
- 佐々木康人 「いわての復興教育の推進に関する
研究 - 地域学習に視点を置いたカリキュラムマ
ネジメントを通して -」、2018
- 佐藤修司 「福島震災・原発災害と教育復興の
課題 - 教育政策研究の視点から -」（『日本教育
政策学会年23』、2016） 69-78

- 丹野学 『校長の立場から「学校マネジメント」を問い直す－東日本大震災以降の学校の現状と課題を踏まえて－』（『人間発達文化学類論集』、22、2016）65－79
- 野々山康弘 「教育現場から見た福島県の震災復興」（『日本原子力学会誌』、1、5、2019）4－5
- 葉養正明 「東日本大震災後の生徒の生活・学習環境の変化と教育復興政策の効果－岩手県宮古市中生対象の第2回、第3回調査を通して」（『教育学部紀要』文教大学教育 学部、50、2016）31－44
- 三上浩永 『高等学校における「いわての復興教育」－実態調査で知り得た課題からの一提案－』（2019）
- 村上純一 『東日本大震災後の復興教育の実践と展開「いわての復興教育」の事例研究』（『東京大学大学院教育学研究科教育行政学論叢』34、2014）125－141
- 森本晋也 「我が国における学校防災の取組と今後の課題」（『安全教育学研究』東日本大震災10周年特集号、2021）13－20